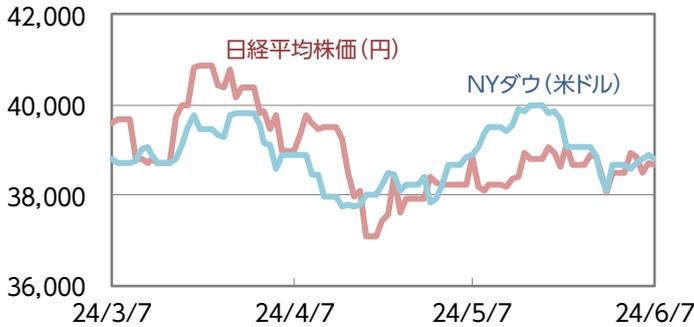


■先週の市場の動き

NYダウは反発。米景況感指数や、米雇用指標が強弱まちまちであったことなどから方向感のない展開。米長期金利が低下したことから底堅く推移した。ナスダック総合指数は一時史上最高値を更新。エヌビディアが新たなAI向け半導体の投入計画を明らかにしたことや、根強いAI関連需要の拡大期待などから半導体株を中心に買われた。

■株式市場



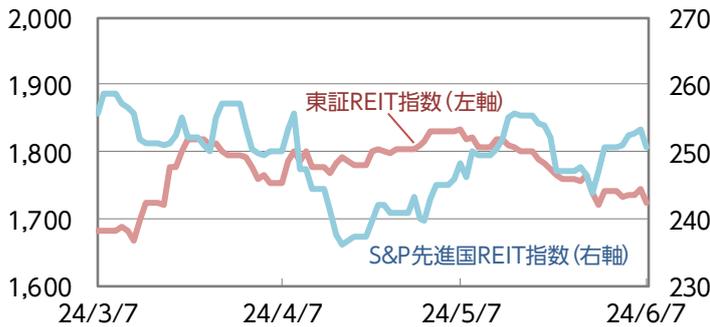
日経平均株価は反発。米半導体株高などが相場全体を押し上げた。一方、一部自動車メーカーの認証不正問題により自動車株が下落。

■債券市場



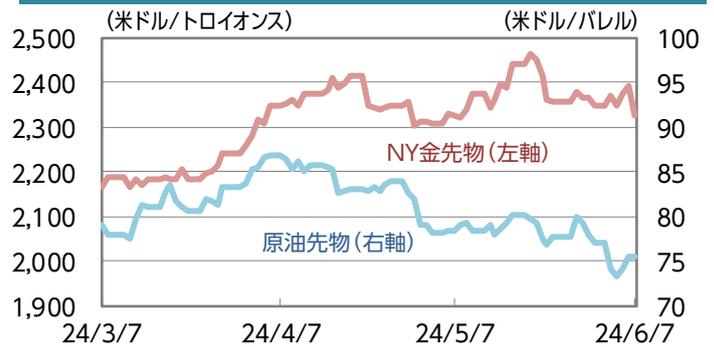
日本10年国債利回りは低下。米長期金利の低下や、国債入札が良好な結果だったことから買われた。米国10年国債利回りは景況感指数や雇用指標が下振れした局面で、一時4.2%台まで低下。

■REIT市場



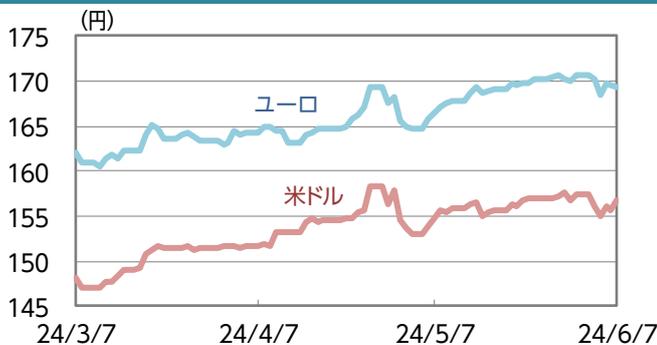
国内は5週連続の下落。REITが戻り基調にあったため利益確定売りが出た。国内長期金利が上昇したことも重荷。海外は続伸。

■コモディティ市場



原油は3週連続の下落。主要産油国の減産の縮小方針が決定され、需給の緩和が懸念された。金は3週連続の下落。週末に米長期金利が上昇し、大きく売られた。

■為替市場(米ドル/円、ユーロ/円)



米ドル/円は下落。日米金利差は拡大したものの、米利下げ開始時期の後ずれ観測が後退。ユーロ/円は5週ぶりの下落。

■為替市場(豪ドル/円、ブラジル・リアル/円)



豪ドル/円は反発。ブラジル・リアル/円は3週連続の下落。

※原油先物はニューヨーク・マーカンタイル取引所 WTI先物価格 (信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

■主要指数の動き

	先週末 6/7	騰落率			先週末 6/7	変化率			
		1週間	1カ月	3カ月		1週間	1カ月	3カ月	
日経平均株価	38,683.93	0.51%	▲0.39%	▲2.31%	米ドル	156.75	▲0.36%	1.33%	5.88%
TOPIX	2,755.03	▲0.63%	0.32%	1.34%	ユーロ	169.33	▲0.76%	1.78%	4.47%
JPX日経インデックス400	25,175.51	▲0.44%	0.71%	2.46%	英ポンド	199.39	▲0.53%	3.04%	5.15%
米国 NYダウ	38,798.99	0.29%	▲0.22%	0.02%	豪ドル	103.14	▲1.45%	1.05%	5.24%
米国 S&P500指数(米ドルベース)	5,346.99	1.32%	3.07%	3.68%	カナダ・ドル	113.87	▲1.36%	1.04%	3.51%
米国 S&P500指数(円ベース、配当込み)	9,292.40	1.15%	4.85%	10.14%	ノルウェー・クローネ	14.63	▲2.38%	3.15%	2.80%
米国 ナスダック総合指数	17,133.13	2.38%	4.90%	5.28%	ブラジル・リアル	29.42	▲1.95%	▲3.59%	▲1.91%
英国 FTSE100	8,245.37	▲0.36%	▲0.82%	7.19%	香港ドル	20.06	▲0.27%	1.42%	5.98%
ドイツ DAX	18,557.27	0.32%	0.69%	4.00%	シンガポール・ドル	115.92	▲0.41%	1.50%	4.39%
香港 ハンセン指数	18,366.95	1.59%	▲0.61%	13.17%	中国・人民元	21.61	▲0.46%	0.84%	4.95%
中国 上海総合	3,051.28	▲1.15%	▲3.06%	0.79%	インド・ルピー	1.88	▲0.10%	1.72%	5.25%
インド S&P BSEセンセックス指数	76,693.36	3.69%	4.33%	3.47%	インドネシア・ルピア	0.97	0.03%	0.47%	2.38%
ブラジル ボベスパ	120,767.19	▲1.09%	▲6.53%	▲5.90%	トルコ・リラ	4.84	▲0.86%	1.02%	4.65%
日本10年国債利回り	0.970%	▲0.100	0.100	0.240	南アフリカ・ランド	8.29	▲0.92%	▲0.72%	4.63%
米国10年国債利回り	4.434%	▲0.065	▲0.023	0.351	メキシコ・ペソ	8.52	▲7.84%	▲6.89%	▲2.87%
ドイツ10年国債利回り	2.620%	▲0.044	0.200	0.314					
米国ハイイールド債券	497.50	0.38%	0.28%	1.16%					
東証REIT指数	1,723.96	▲0.98%	▲6.01%	2.48%					
S&P先進国REIT指数	250.75	0.06%	1.01%	▲1.92%					
S&P香港REIT指数	187.49	3.27%	▲2.06%	▲6.42%					
S&PシンガポールREIT指数	262.07	0.91%	1.50%	▲1.94%					
ブルームバーグ商品指数	101.82	▲1.14%	▲0.71%	3.59%					
NY金先物	2,325.00	▲0.89%	0.03%	7.38%					
原油先物	75.53	▲1.90%	▲3.64%	▲4.31%					

※先週末休場の市場は直近値
 ※国債の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はICE BofA US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※NY金先物は1トロイオンス当たりの米ドル建価格
 ※原油先物は1バレル当たりの米ドル建価格 (WTI先物価格)
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■主要経済指標

<国内>

法人企業統計(1-3月期)	全産業の設備投資は前年同期比+6.8%。製造業は同+8.7%、非製造業は同+5.8%。
毎月勤労統計調査(4月)	実質賃金は前年同月比▲0.7%。基本給は同+2.3%、29年6カ月ぶりの高さ。
東京都心オフィス空室率(5月)	前月から+0.1ポイントの5.48%。3カ月ぶりの上昇。大型オフィス供給の影響。
家計調査(4月)	実質消費支出は前年同月比+0.5%。14カ月ぶりのプラス。前年になかった3連休が影響。

<米国>

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(5月)	前月から▲0.5ポイントの48.7。市場予想に反し低下。新規受注が1年ぶりの低水準。
ISM非製造業景況指数(5月)	前月から4.4ポイントの53.8。市場予想を上回る。2023年8月以来の高水準。
貿易収支(4月)	貿易赤字は前月比+8.7%の746億ドル。輸入が急増。
雇用統計(5月)	非農業部門雇用者数は+27.2万人の増加。失業率は前月から+0.1%の4.0%に上昇。

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(5月、民間発表分)	前月から+0.3ポイントの51.7。市場予想を上回る。生産、新規輸出受注が増加。
貿易統計(5月、米ドル建て)	輸出は前年同月比+7.6%。前月から上昇率は拡大。輸入は同+1.8%。

■今後の焦点

【国内】

日付	イベント
6/10	実質GDP(国内総生産)成長率(1-3月期、2次速報値)
6/10	景気ウォッチャー調査(5月)
6/12	企業物価指数(5月)
6/14	日銀金融政策決定会合の結果発表

【海外】

日付	イベント
6/10	米アップル 世界開発者会議(15日まで)
6/12	中国消費者物価指数(5月)
6/12	米消費者物価指数(5月)
6/12	FOMC(米連邦公開市場委員会)結果発表
6/13	米生産者物価指数(5月)
6/14	米消費者信頼感指数(6月、ミシガン大調べ)

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。